Panasonic

［証券コード：6752］

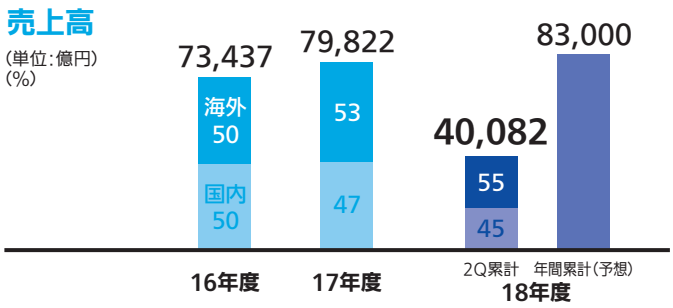
中間報告

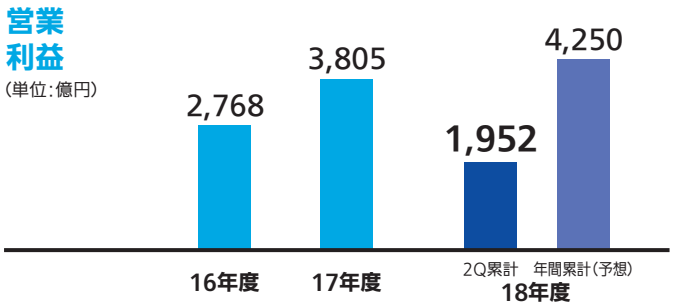
2018年4月1日 – 2018年9月30日

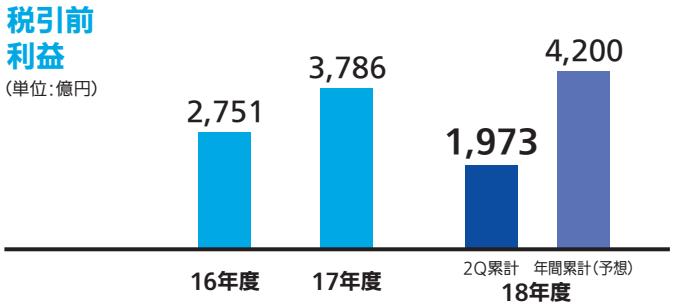
株主の皆様へ

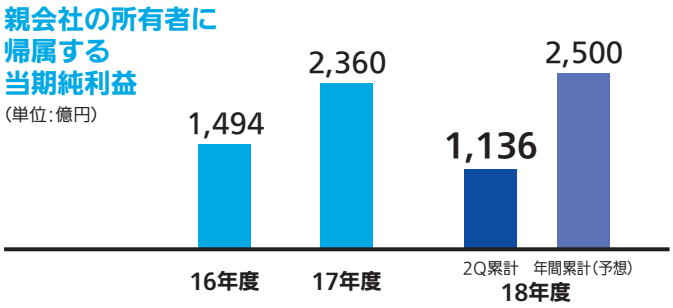
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。ここに第112期の中間報告をお届けいたします。

財務ハイライト









(注)各財務数値は国際財務報告基準(IFRS)に基づき表示しております。

概　況

当社グループの第2四半期の連結売上高は、4兆82億円（前年同期比4%増）となり、前年度から引き続き、増収となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニック ホームズ㈱などの増販により、全体では増収となりました。海外売上は、エナジーやオートモーティブなどの車載関連、エナジーシステムの電材事業やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

営業利益は、1,952億円（前年同期比1%減）となりました。増販益や、土地売却益などのその他の損益の良化がありましたが、固定費増加や原材料価格高騰などにより、わずかに減益となりました。また、税引前利益は、1,973億円（前年同期比1%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、1,136億円（前年同期比4%減）となりました。

セグメント情報

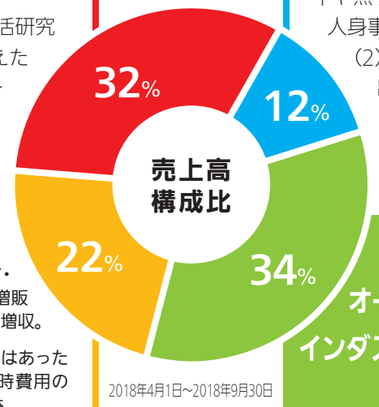
アプライアンス

売上高	1兆4,088億円	前年同期比 100%	●中国のeコマースや北米の食品流通などは増収、エアコン・AVCなどは減収となり、売上高は同水準。
営業利益	617億円	利益率 4.4%	●原材料価格高騰や為替悪化の影響などにより、営業利益は減益。

インド「パナソニック・テクノパーク」の工場で現地生産の冷蔵庫を初出荷

当社は、インドを中国、東南アジアと並ぶ家電事業の重点地域と位置づけ、積極的なリソースの投入や体制強化を進めています。インド北部のハリヤナ州ジャジャールの製造拠点「パナソニック・テクノパーク」内に新たに開業した冷蔵庫工場で、本年４月６日に冷蔵庫を初出荷しました。2013年に「パナソニック・テクノパーク」で生産を開始したエアコン・洗濯機に続き、調理小物やテレビ、冷蔵庫の現地生産を進めることで、市場のニーズに合った商品をより早くお客様にお届けすることが可能になりました。

今後も急速に成長するインド市場で、現地の生活研究とR＆D機能の強化を進め、より顧客ニーズを捉えた商品をスピーディーに投入し、家電事業の拡大を図っていきます。



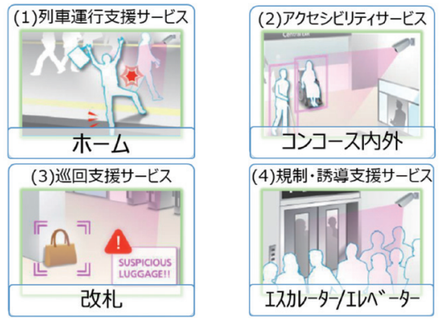
コネクティッド ソリューションズ

売上高	5,491億円	前年同期比 104%	●自動車産業向け実装機や溶接機が好調なプロセスオートメーションなどが牽引し、売上高は増収。
営業利益	518億円	利益率 9.4%	●プロセスオートメーションの増販益などにより、営業利益は増益。

鉄道事業者向けに画像認識技術を利用した業務支援サービスを開始

当社では駅（ホーム・コンコース・改札外）運用の更なる安心・安全と、駅業務従事者の業務支援及び施設利用者へのサービス向上を目的に、人物、行動などの画像認識技術を活用した鉄道事業者向けの業務支援サービスを2018年度下期から順次開始します。

提供予定の主な業務支援サービスは、(1)線路内への落下や点字エリア内への長期滞在を検出し通知することで、人身事故などの防止を支援する列車運行支援サービス、(2)車いす・ベビーカー・白杖などを使用した乗客を検出し通知することで、細かな配慮により顧客満足度向上につなげるアクセシビリティサービス、(3)危険物や忘れ物を検出し通知することで、定期的な巡回業務を軽減させ駅業務従事者の業務を支援する巡回支援サービス、(4)エスカレーターやエレベーター付近、ホーム上の混雑を即時に通知し、混雑による事故を未然に防止する規制・誘導支援サービスの4つです。



今後もサービス事業領域を拡大し、社会インフラの永続的な安心・安全の維持・発展に貢献していきます。

エコソリューションズ

売上高	9,511億円	前年同期比 106%	●分譲事業が好調なパナソニック ホームズ㈱や、インド・東南アジアでの電材事業の増販などの影響により、売上高は増収。
営業利益	228億円	利益率 2.4%	●原材料価格高騰などの影響はあったものの、増販益や前年の一時費用の反動もあり、営業利益は増益。

パナソニックホームズをコアに、グループシナジーを生かした家・街づくりを通じて、人々のくらしに貢献

当社では、パナソニックの「住まい」のプレゼンスを向上させ、より一層豊かなくらしを提案するとともに、国内外においてお客様の生涯に寄り添い、人々のくらしに貢献していくことを目指しています。

2017年度に当社の完全子会社となったパナホーム株式会社は、2018年4月に社名を「パナソニックホームズ株式会社」に変更しました。

2018年9月には、IoT活用による新たな賃貸住宅第1号物件『Sm@rt Gran荻窪』が完成。パナソニック製AiSEG2®※1連携をはじめとした、スマート技術を採用し、入居者に利便性や快適性を提供しています。

また、大阪大学とは「大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業」として事業契約を締結し、パナソニックホームズの賃貸住宅やショッピングモールなどの民間付帯施設と、混住型学寮※2が隣接する教育研究施設を、一体的に整備するPFI※3事業を行うなど、従来の低層戸建請負住宅に加え、街づくりに力を入れています。

パナソニックグループは、その総力を結集してシナジーを発揮し、住宅事業をさらに伸長させるとともに、パナソニックホームズは、パナソニックグループの一員として国内のみならず海外も含め、グループの住空間事業を拡大していきます。

※1 AiSEG2®：HEMS（ホーム エネルギー マネジメント システム）ゲートウェイと設備モニターを一体化したコントローラー。
2 混住型学寮：留学生と日本人学生が日常的に交流する学寮。
3 PFI：（プライベイト・ファイナンス・イニシアティブ）　公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。（出典：日本PFI・PPP協会ホームページ）

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

売上高	1兆4,696億円	前年同期比 109%	●国内・欧米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエナジーが牽引し、売上高は増収。
営業利益	290億円	利益率 2.0%	●増販益はあったものの、北米車載電池工場の立ち上げ費用増加などにより、営業利益は減益。

市販カーナビ「ストラーダ」新製品に安全・安心運転サポート機能を搭載

当社のカーナビゲーションシステムは、国内ではカー用品店向け、カーディーラーオプションともにトップシェア※1と、市場から高い評価を獲得しています。特に、カー用品店向けでは、当社独自のフローティング構造により、幅広い車種に９V型大画面カーナビの装着を可能にした「ストラーダ F1X」が販売を牽引しています。

直近の信号が赤信号で停車する必要がある場合、ドライバーに早めのアクセルオフを促します。

赤信号での停車時、ドライバーに信号が赤から青に変わる残り時間の情報を提示します。

本年８月に発表した「ストラーダ」の新製品8モデルには、年々高まるドライブの安全・安心への関心に応えて、業界初※2となるゾーン30（生活道路区域内で車の最高速度を時速30キロに制限する規制）内のスピード超過警告機能、高速道路の逆走警告機能、更には、スムーズな走行をサポートする「信号情報活用運転支援システム」※3にも対応した「安全・安心運転サポート機能」を新たに搭載しています。単なる経路案内にとどまらず、安全・安心を積極的にサポートすることで交通事故のない社会の実現に貢献していきます。

※1 JEITA業界出荷データに基づく当社調べ。
2 当社調べ。国内市販カーナビゲーションとして。
3 別売りの高度化光ビーコン対応ETC2.0車載器が必要。

ゾーン30内制限速度案内

（注）各セグメントの売上高の前年同期比は、2018年4月1日付けの形態に合わせて算出したものです。売上高構成比率は、各報告セグメントの売上高を、4つの報告セグメントの売上高合計で除して算出しています。

株式情報

株式の状況

2018年9月30日現在

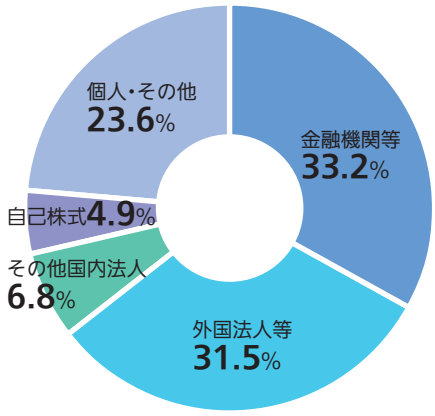
発行済株式総数……2,453,053,497株
株主数……484,107名

大株主

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	172,220	7.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	149,130	6.07
日本生命保険相互会社	69,056	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	44,532	1.81
パナソニック従業員持株会	40,925	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385151	39,636	1.61
住友生命保険相互会社	37,465	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	34,863	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632	33,845	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	33,059	1.34

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式120,680千株を保有しております。
3. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別分布



株主メモ

証券コード	6752
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日　中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 https://www.panasonic.com/jp/corporate/ir/stockholder/denshikoukoku.html ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
＜郵便物送付先＞	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
＜電話照会先＞	フリーダイヤル　0120-782-031
〈インターネットホームページURL〉	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

＊配当金に関する支払調書
＊単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
フリーダイヤル　0120-782-031

パナソニック株式会社　〒571-8501　大阪府門真市大字門真1006番地　TEL 06(6908)1121

英文社名：Panasonic Corporation
設立年月：1935(昭和10)年12月〈創業1918(大正7)年3月〉
資本金：258,740百万円

※業績予想は、中間報告制作時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢、産業界・消費者の需要の変動、為替相場の過度な変動、資金調達環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は予想と大きく異なることがありえます。